

成果を社会に活かす部会の調査審議状況について

平成 18 年 2 月 17 日

成果を社会に活かす部会

成果を社会に活かす部会では、地震調査研究の成果をより一層地震防災につなげていくために、これまでに行われてきた地震調査研究の成果に関する情報発信についてレビューを行い、今後の課題やその解決に向けた調査審議を進めている。具体的な調査審議状況は以下のとおり。

1. グループヒアリングの実施

地方公共団体（5 団体）の防災関係者及び報道関係者（5 名）に対し、地震調査研究推進本部が発信している情報の内容やその発信方法に関してグループヒアリングを実施した。具体的な意見は以下のとおり。

(1) 地方公共団体の防災関係者に対するグループヒアリング（平成 17 年 10 月 13 日開催）での主な意見

○地震動予測地図については、工学的に利用してもらうように取り組むことで、結果的に住民への浸透も図られるのではないかと。

○活断層の長期評価について、発生した際の危険性は高いが、発生確率が低くなるため、発生確率が前面に出ると過小評価されやすい。評価の際の表現をもっと工夫すべきではないかと。

(2) 報道関係者に対するグループヒアリング（平成 17 年 11 月 18 日開催）での主な意見

○活断層等の長期評価については結果公表のみならず、地元への説明会等の実施自体を報道に取り上げられるようにすれば、より住民等にアピールすることになるのではないかと。

○特に大きな地震が発生した場合等は、地震に詳しい担当に限らず評価結果に注目している。そのため、用語に対する注釈、過去に発生した地震活動との関連等、より分かりやすい内容にして欲しい。

2. 地域住民に対するアンケート調査

「全国を概観した地震動予測地図」や活断層の長期評価等について、長野県松本市及び名古屋市の住民を対象に、どのような印象をもち、また、地震防災対策に活かされているかを調査するため、アンケート調査を実施している。本年 3 月末頃を目途にアンケート結果をとりまとめる予定である。